

令和7年1月24日
消 防 庁

「令和6年版 救急・救助の現況」の公表

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「令和6年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

令和5年中の救急出動件数（消防防災ヘリコプターを含む。）は、764万987件（対前年比40万8,869件増、5.7%増）、搬送人員は664万3,379人（対前年比42万4,080人増、6.8%増）であった。

そのうち、救急自動車による救急出動件数は763万8,558件（対前年比40万8,986件増、5.7%増）、搬送人員は664万1,420人（対前年比42万4,137人増、6.8%増）で救急出動件数、搬送人員ともに集計を開始した昭和38年以降、最多を記録した。

現場到着所要時間（119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）の平均は約10.0分（前年約10.3分）となっており、新型コロナウイルス感染症禍（以下、「新型コロナ禍」という。）前の令和元年と比べ、約1.3分延伸している。また、病院収容所要時間（119番通報を受けてから医師に引き継ぐまでに要した時間）の平均は約45.6分（前年約47.2分）となっており、新型コロナ禍前の令和元年と比べ、約6.1分延伸している。

2 救助業務の実施状況

令和5年中の救助活動件数は7万1,707件（対前年比3,584件増、5.3%増）、救助人員は6万6,815人（対前年比4,136人増、6.6%増）となった。

3 資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp>）及び消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



【連絡先】

（救急）救急企画室

担当：竹田補佐、門口係長、岡村事務官
電話：03-5253-7529（直通）

（救助）国民保護・防災部参事官付

担当：鈴木補佐、志水係長、澤田事務官、戸田事務官
電話：03-5253-7507（直通）

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室

担当：武田専門官、濱口係長、村上事務官
電話：03-5253-7569（直通）

「令和6年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務の実施状況概要

1) 救急出動件数及び搬送人員

令和5年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、764万987件（対前年比40万8,869件増、5.7%増）、搬送人員は664万3,379人（対前年比42万4,080人増、6.8%増）で前年と比較して救急出動件数、搬送人員ともに増加した（表1参照）。

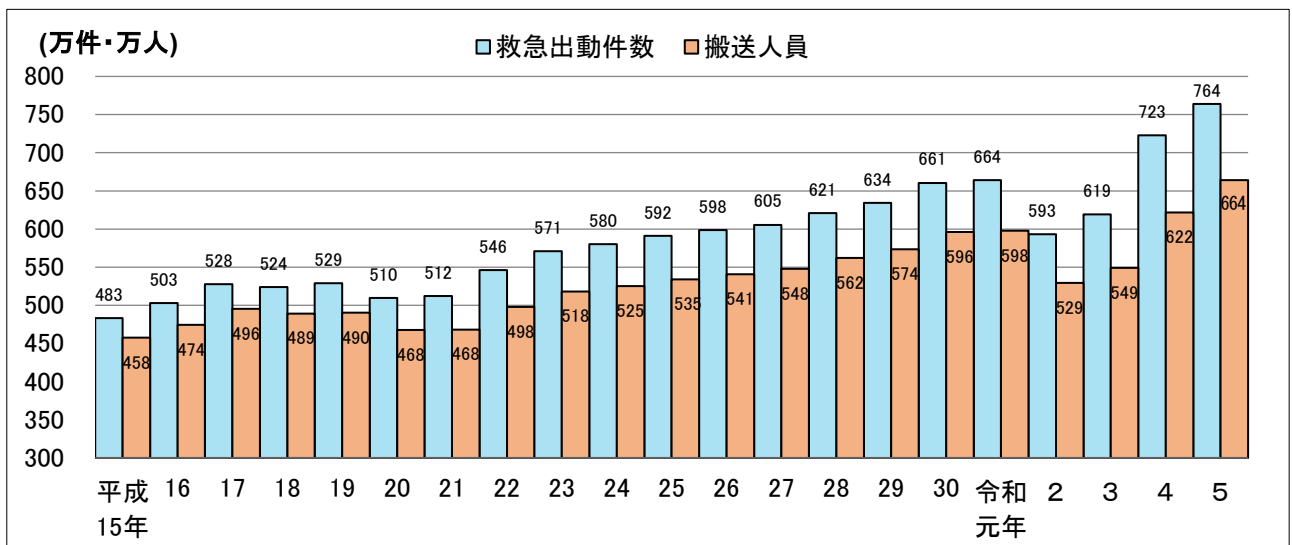
令和5年中の救急自動車による救急出動件数は763万8,558件（対前年比40万8,986件増、5.7%増）、搬送人員は664万1,420人（対前年比42万4,137人増、6.8%増）で救急出動件数、搬送人員ともに前年と比較して増加した（表1、図2参照）。

表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分 年	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
		うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)		うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	1,035,991 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	725,539 (13.2)
令和5年	7,640,987	7,638,558	2,429	408,869 (5.7)	408,986 (5.7)	6,643,379	6,641,420	1,959	424,080 (6.8)	424,137 (6.8)

（注）各年とも1月から12月までの数値である。

図2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

2) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和5年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が517万4,494件（対前年比28万9,864件増、5.9%増）、「一般負傷」が118万5,397件（対前年比8万4,116件増、7.6%増）、「転院搬送」が55万6,367件（対前年比1万9,008件増、3.5%増）、「交通事故」が39万9,577件（対前年比1万7,276件増、4.5%増）などとなっている（表3参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」と「一般負傷」は出動件数、構成比ともに増加している一方で、「交通事故」は出動件数、構成比ともに減少している。また、「転院搬送」の構成比は減少しているが、出動件数は増加している（図4参照）。

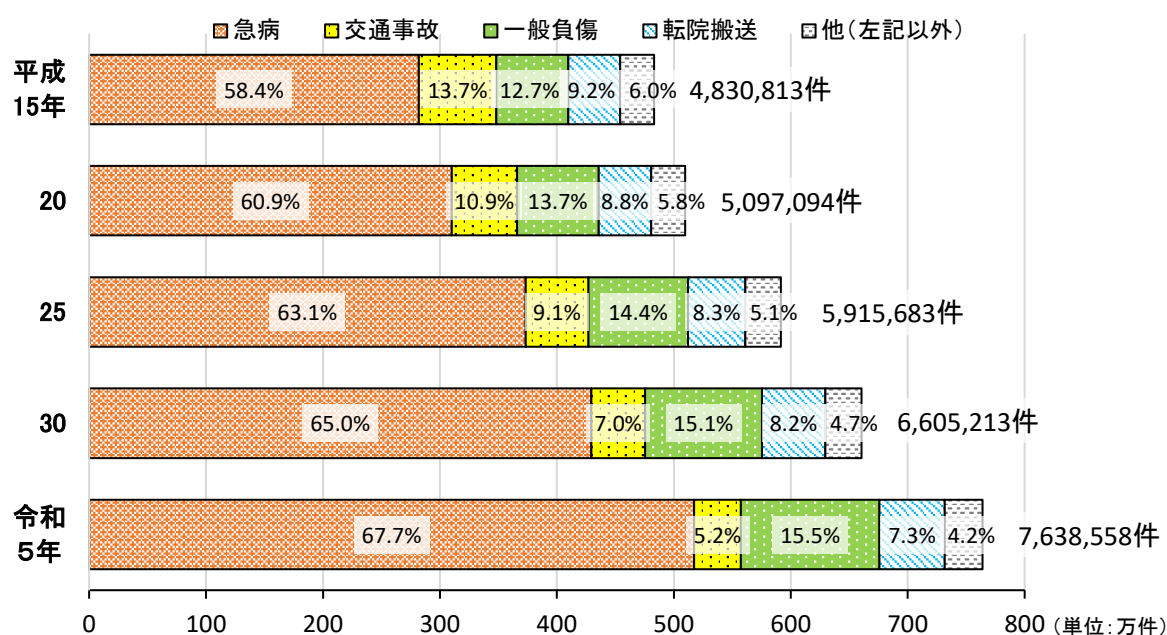
表3 事故種別の救急出動件数と対前年比

（単位：件）

区分 事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	5,174,494	67.7	4,884,630	67.6	289,864	5.9
交通事故	399,577	5.2	382,301	5.3	17,276	4.5
一般負傷	1,185,397	15.5	1,101,281	15.2	84,116	7.6
加害	27,126	0.4	26,786	0.4	340	1.3
自損行為	64,146	0.8	60,327	0.8	3,819	6.3
労働災害	60,576	0.8	58,576	0.8	2,000	3.4
運動競技	41,900	0.5	35,708	0.5	6,192	17.3
火災	24,029	0.3	22,369	0.3	1,660	7.4
水難	4,662	0.1	4,719	0.1	▲ 57	▲ 1.2
自然災害	653	0.0	623	0.0	30	4.8
転院搬送	556,367	7.3	537,359	7.4	19,008	3.5
その他	99,631	1.3	114,893	1.6	▲ 15,262	▲ 13.3
合計	7,638,558	100	7,229,572	100	408,986	5.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が449万5,904人（対前年比30万9,454人増、7.4%増）、「一般負傷」が105万9,922人（対前年比7万3,964人増、7.5%増）、「交通事故」が36万549人（対前年比1万3,177人増、3.8%増）などとなっている（表5参照）。

過去20年における事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、「急病」と「一般負傷」は搬送人員、構成比ともに増加している一方で、「交通事故」は搬送人員、構成比ともに減少している（図6参照）。

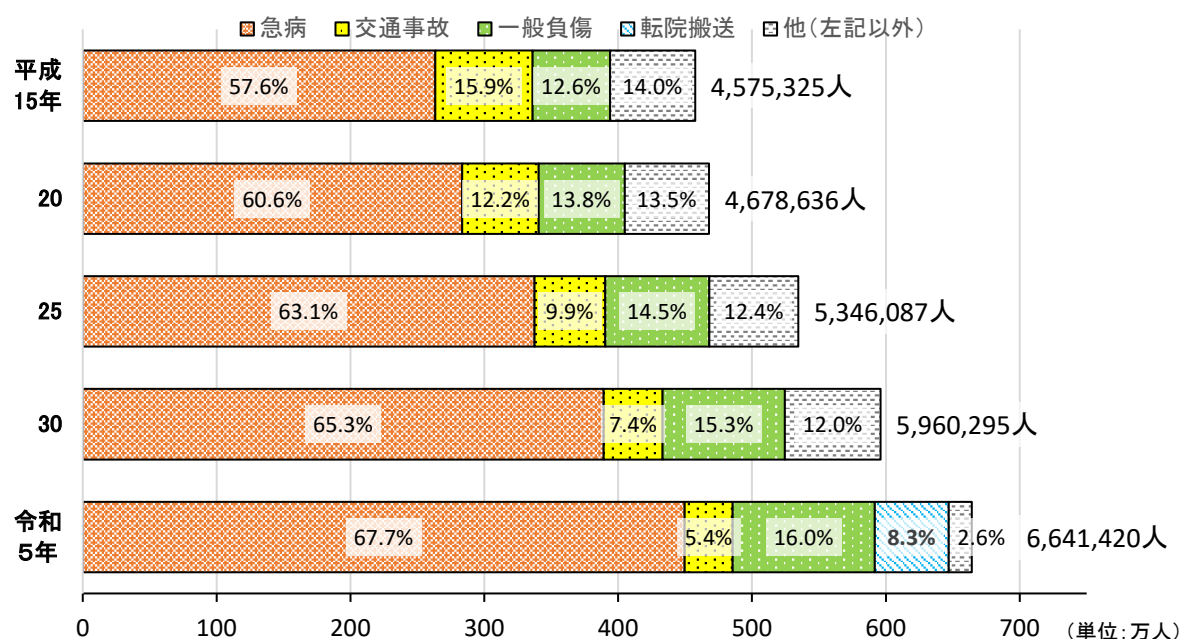
表5 事故種別の搬送人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,495,904	67.7	4,186,450	67.3	309,454	7.4
交通事故	360,549	5.4	347,372	5.6	13,177	3.8
一般負傷	1,059,922	16.0	985,958	15.9	73,964	7.5
加害	19,147	0.3	18,938	0.3	209	1.1
自損行為	42,977	0.6	40,256	0.6	2,721	6.8
労働災害	58,752	0.9	56,814	0.9	1,938	3.4
運動競技	40,766	0.6	34,890	0.6	5,876	16.8
火災	4,997	0.1	4,937	0.1	60	1.2
水難	1,808	0.0	1,879	0.0	▲71	▲3.8
自然災害	382	0.0	449	0.0	▲67	▲14.9
転院搬送	552,422	8.3	532,216	8.6	20,206	3.8
その他	3,794	0.1	7,124	0.1	▲3,330	▲46.7
合計	6,641,420	100	6,217,283	100	424,137	6.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 平成30年以前は「他（左記以外）」に転院搬送を含む。

3) 年齢区分別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が409万3,552人（対前年比23万399人増、6.0%増）、「成人」が196万8,232人（対前年比10万5,844人増、5.7%増）、「乳幼児」が33万6,047人（対前年比6万1,907人増、22.6%増）などとなっている（表7参照）。

過去20年における年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の搬送人員、構成比が増加している（図8参照）。

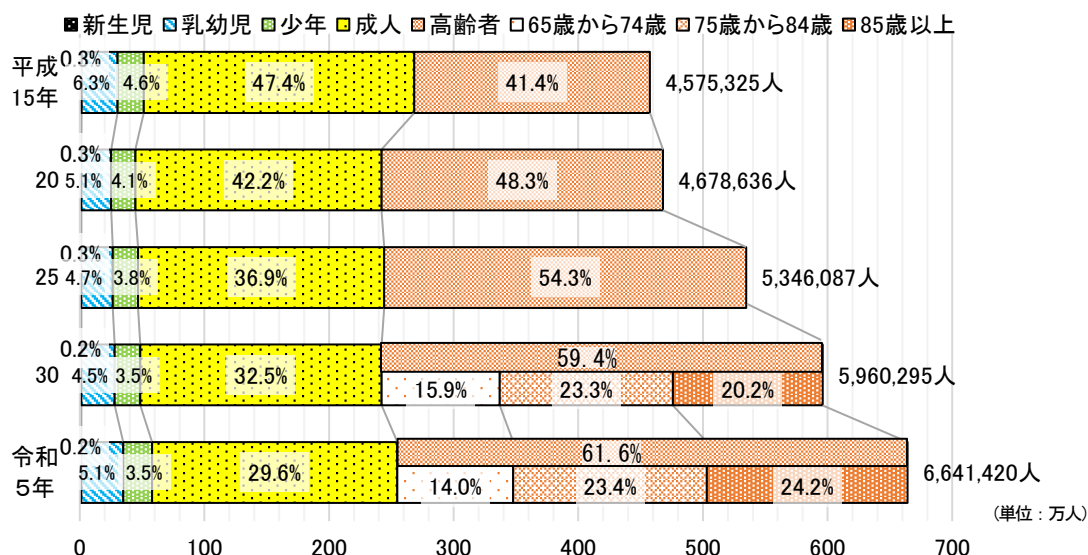
表7 年齢区分別の搬送人員と対前年比

（単位：人）

年齢区分	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,344	0.2	12,419	0.2	▲ 75	▲ 0.6
乳幼児	336,047	5.1	274,140	4.4	61,907	22.6
少年	231,245	3.5	205,183	3.3	26,062	12.7
成人	1,968,232	29.6	1,862,388	30.0	105,844	5.7
高齢者	4,093,552	61.6	3,863,153	62.1	230,399	6.0
うち、65歳から74歳	930,627	14.0	918,105	14.8	12,522	1.4
うち、75歳から84歳	1,553,433	23.4	1,430,840	23.0	122,593	8.6
うち、85歳以上	1,609,492	24.2	1,514,208	24.4	95,284	6.3
合計	6,641,420	100	6,217,283	100	424,137	6.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者

イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者

ウ 85歳以上 満85歳以上の者

4) 傷病程度別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「軽症（外来診療）」が321万8,832人（対前年比27万8,726人増、9.5%増）、「中等症（入院診療）」が285万622人（対前年比14万7,825人増、5.5%増）、「重症（長期入院）」が48万1,993人（対前年比1,042人増、0.2%増）などとなっている（表9参照）。

過去20年における傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」の構成比は減少しているが、搬送人員は増加しており、「中等症（入院診療）」は搬送人員、構成比ともに増加している（図10参照）。

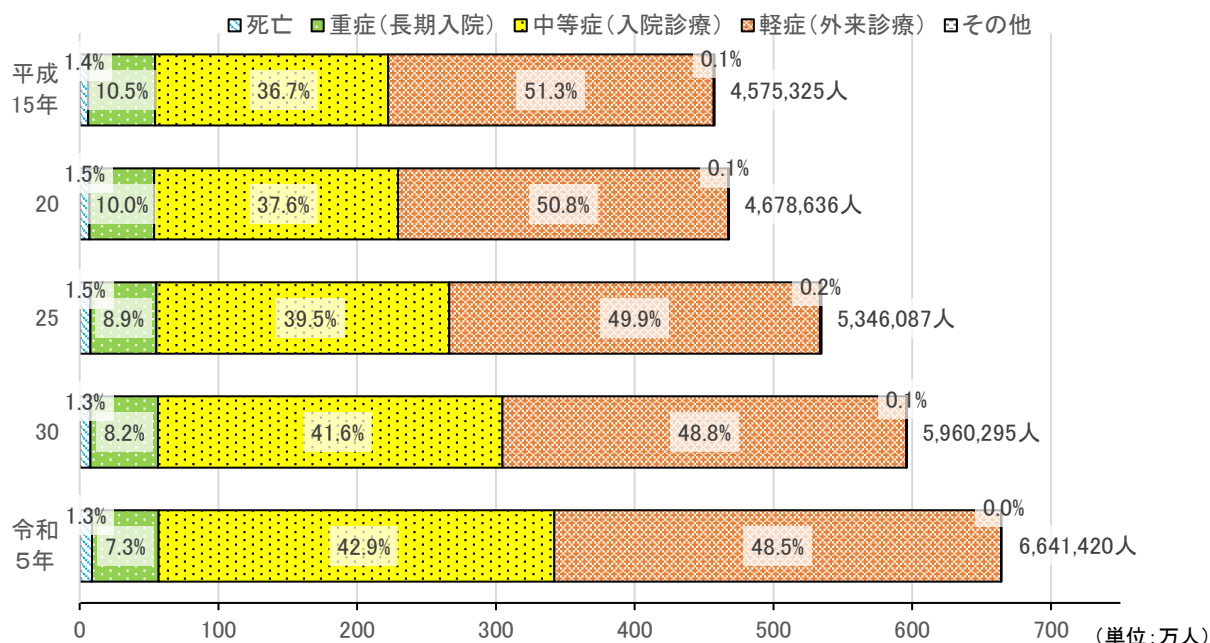
表9 傷病程度別の搬送人員と対前年比

（単位：人）

傷病程度	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	88,127	1.3	91,364	1.5	▲3,237	▲3.5
重症(長期入院)	481,993	7.3	480,951	7.7	1,042	0.2
中等症(入院診療)	2,850,622	42.9	2,702,797	43.5	147,825	5.5
軽症(外来診療)	3,218,832	48.5	2,940,106	47.3	278,726	9.5
その他	1,846	0.0	2,065	0.0	▲219	▲10.6
合計	6,641,420	100	6,217,283	100	424,137	6.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

死 亡 : 初診時において死亡が確認されたもの

重 症（長期入院） : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症（入院診療） : 傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽 症（外来診療） : 傷病程度が入院加療を必要としないもの

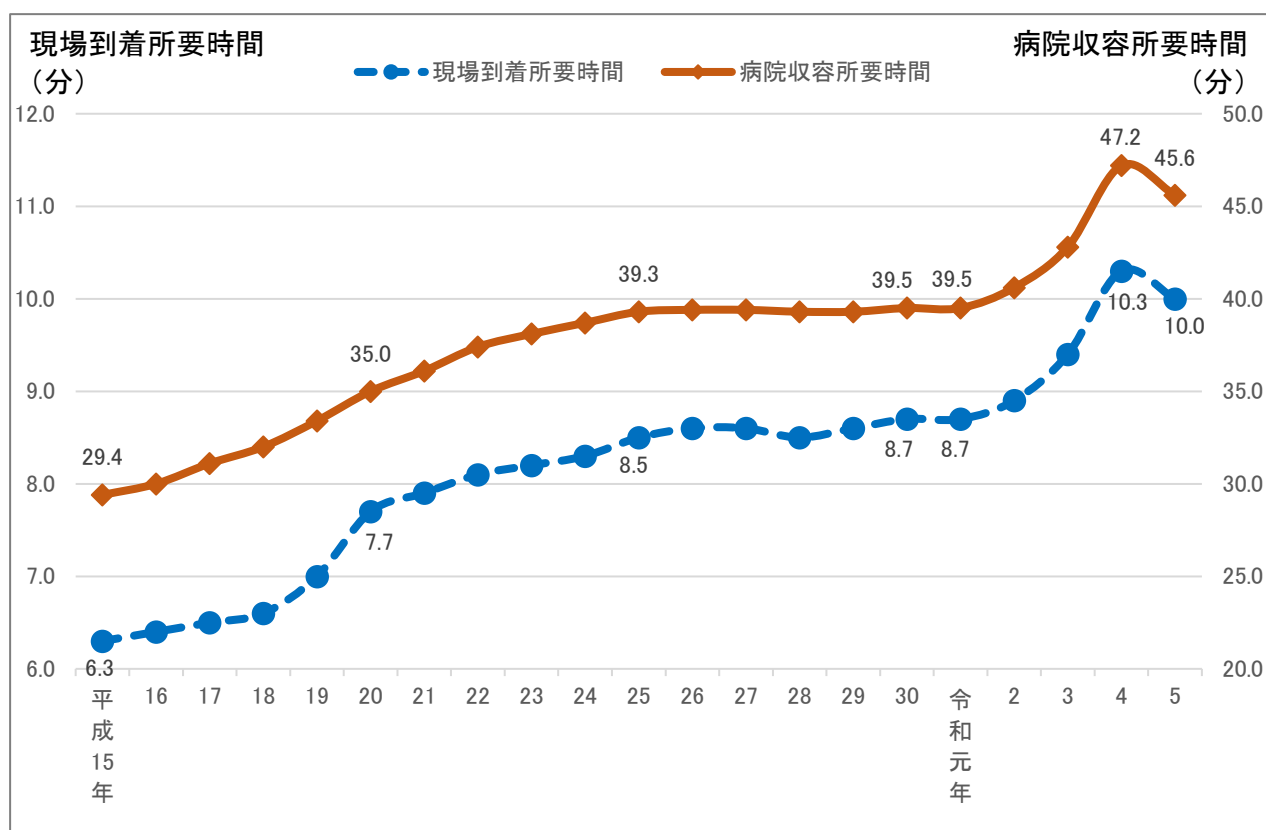
その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれている。

5) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和5年中の救急自動車による現場到着所要時間（119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）の平均は約10.0分（前年約10.3分）となっており、新型コロナ禍前の令和元年と比べ、約1.3分延伸している。また、病院収容所要時間（119番通報を受けてから医師に引き継ぐまでに要した時間）の平均は約45.6分（前年約47.2分）となっており、新型コロナ禍前の令和元年と比べ、約1.6分延伸している。

図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

6) 一般市民による心肺蘇生（AEDの使用を含む。）実施の有無別の生存率

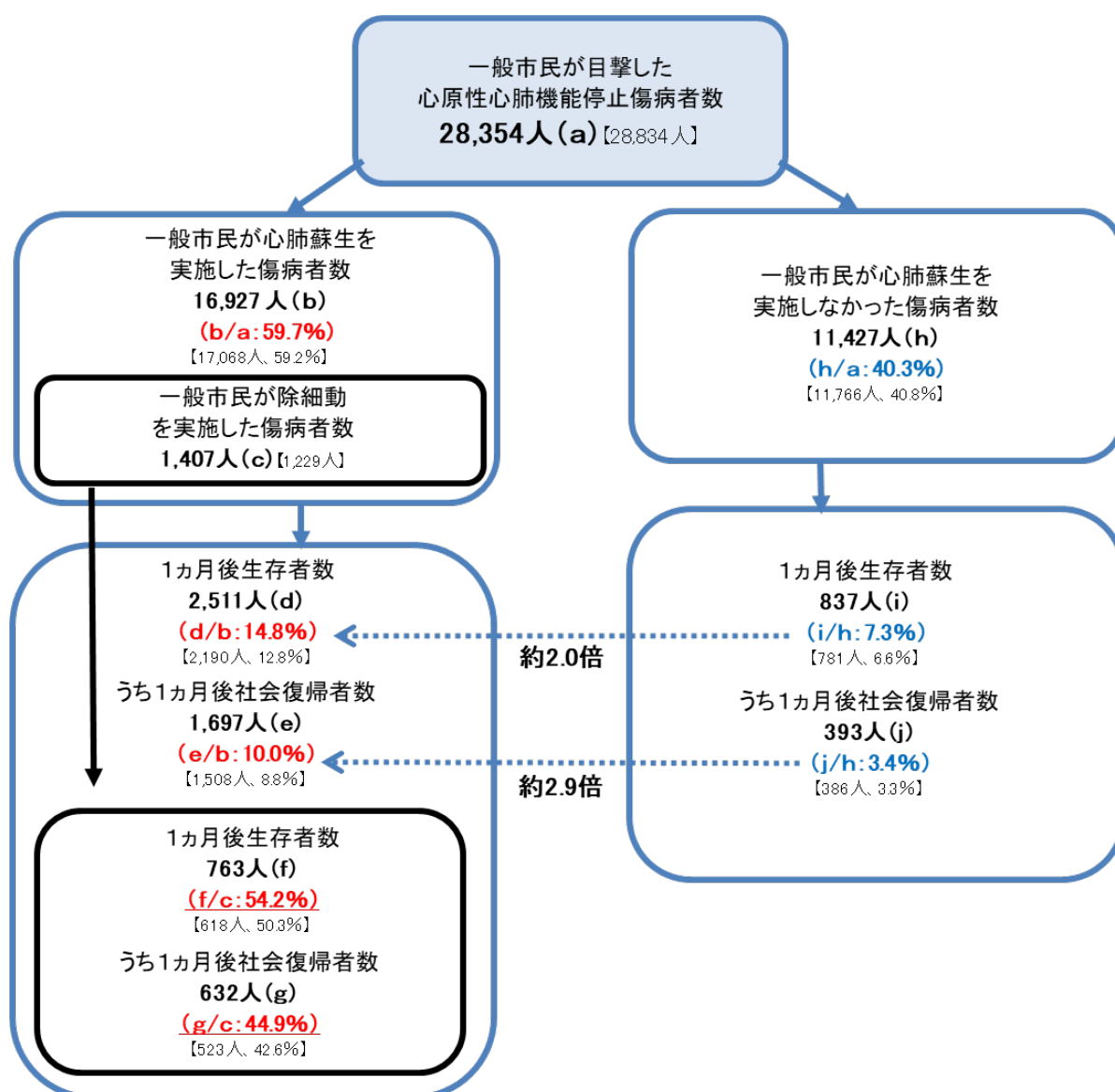
（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率）

令和5年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は2万8,354人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万6,927人（59.7%）となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,407人で、そのうち1ヵ月後生存者数は763人（54.2%）、1ヵ月後社会復帰者数は632人（44.9%）となっている（図12参照）。

図12 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（令和5年）

※【 】内は令和4年中の数値

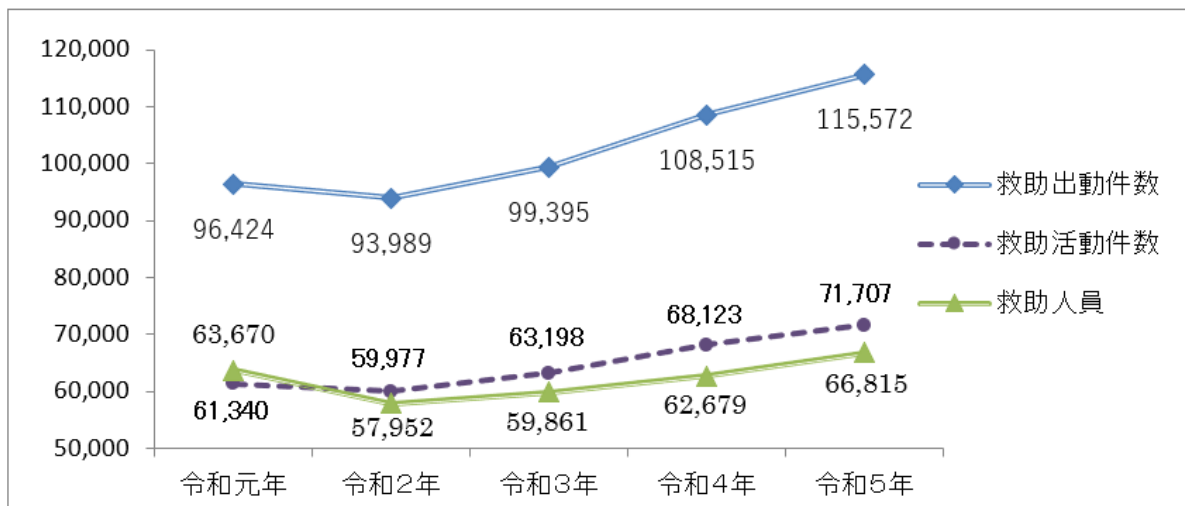


2. 救助業務の実施状況

令和5年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数11万5,572件（対前年比7,057件増、6.5%増）、救助活動件数7万1,707件（同3,584件増、5.3%増）、救助人員6万6,815人（同4,136人増、6.6%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している（図13参照）。

図13 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

（単位：件、人）



1) 救助出動件数

令和5年中においては、「機械による事故」が1,310件（対前年比269件減、17.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」※が5万3,228件（同5,125件増、10.7%増）と増加している（表14参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」※は年々増加している（図15参照）。

令和5年中における救助出動件数全体の構成比は、「建物等による事故」※が全体の46.1%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」19.2%、「水難事故」3.5%、「火災」3.2%の順となっている（表14、図15参照）。

※「建物等による事故」には、意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものを含む。

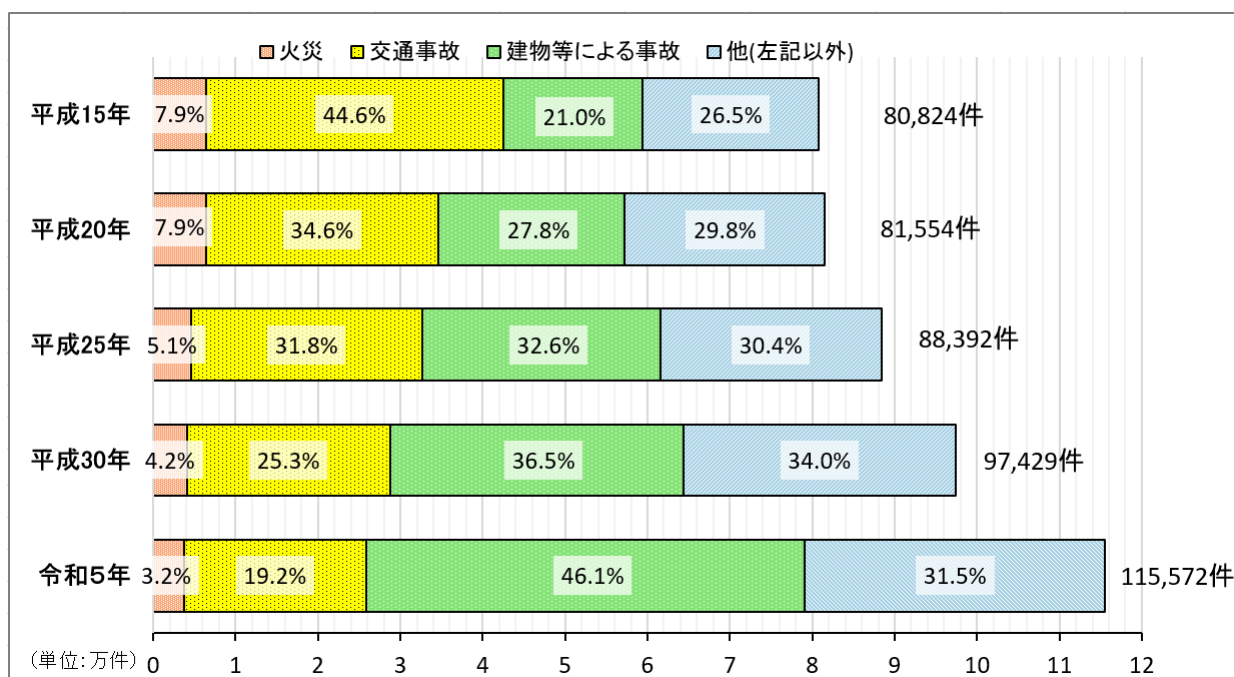
表14 事故種別の救助出動件数と対前年比

（単位：件）

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,702	3.2	3,638	3.4	64	1.8
交通事故	22,182	19.2	21,135	19.5	1,047	5.0
水難事故	4,027	3.5	3,986	3.7	41	1.0
風水害等自然災害事故	803	0.7	430	0.4	373	86.7
機械による事故	1,310	1.1	1,579	1.5	▲269	▲17.0
建物等による事故	53,228	46.1	48,103	44.3	5,125	10.7
ガス及び酸欠事故	923	0.8	736	0.7	187	25.4
破裂事故	5	0.0	7	0.0	▲2	▲28.6
その他	29,392	25.4	28,901	26.6	491	1.7
合 計	115,572	100	108,515	100	7,057	6.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 15 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

2) 救助活動件数

令和5年中においては、「機械による事故」が820件（対前年比156件減、16.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」※が3万6,715件（同2,451件増、7.2%増）、「交通事故」が1万2,917件（同599件増、4.9%増）と増加している（表16参照）。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」※は年々増加している（図17参照）。

令和5年中における救助活動件数全体の構成比は、「建物等による事故」※が51.2%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」18.0%、「火災」5.2%、「水難事故」4.1%の順となっている（表16、図17参照）。

※「建物等による事故」には、意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものを含む。

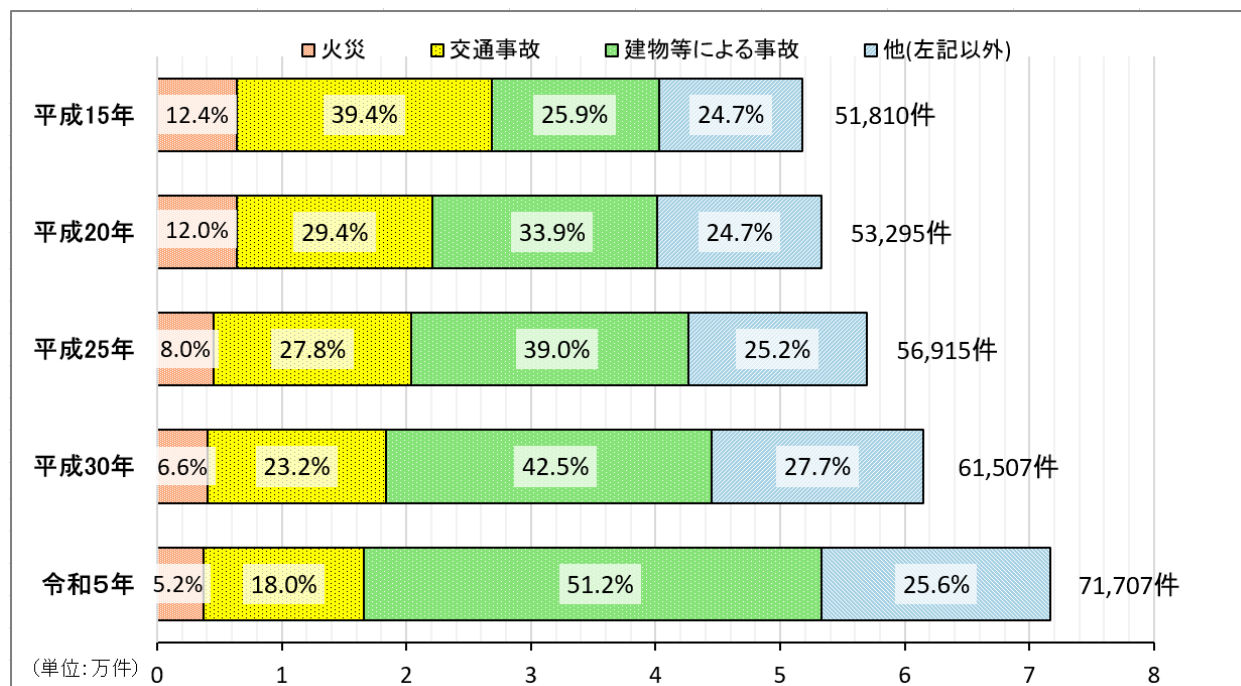
表16 事故種別の救助活動件数と対前年比

(単位: 件)

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,702	5.2	3,638	5.3	64	1.8
交通事故	12,917	18.0	12,318	18.1	599	4.9
水難事故	2,952	4.1	2,877	4.2	75	2.6
風水害等自然災害事故	578	0.8	275	0.4	303	110.2
機械による事故	820	1.1	976	1.4	▲156	▲16.0
建物等による事故	36,715	51.2	34,264	50.3	2,451	7.2
ガス及び酸欠事故	620	0.9	471	0.7	149	31.6
破裂事故	3	0.0	6	0.0	▲3	▲50.0
その他	13,400	18.7	13,298	19.5	102	0.8
合 計	71,707	100	68,123	100	3,584	5.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図17 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

3) 救助人員

令和5年中においては、「機械による事故」が981人（対前年比73人減、6.9%減）と減少する一方で、「建物等による事故」※が3万1,599人（同2,611人増、9.0%増）、「交通事故」が1万6,126人（同926人増、6.1%増）と増加している（表18参照）。

過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」※は年々増加している（図19参照）。

令和5年中における救助人員全体の構成比は、「建物等による事故」※が最多となり、救助人員全体の47.3%を占めている。次いで「交通事故」24.1%、「水難事故」4.7%、「火災」2.4%の順になっている（表18、図19参照）。

※「建物等による事故」には、意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものを含む。

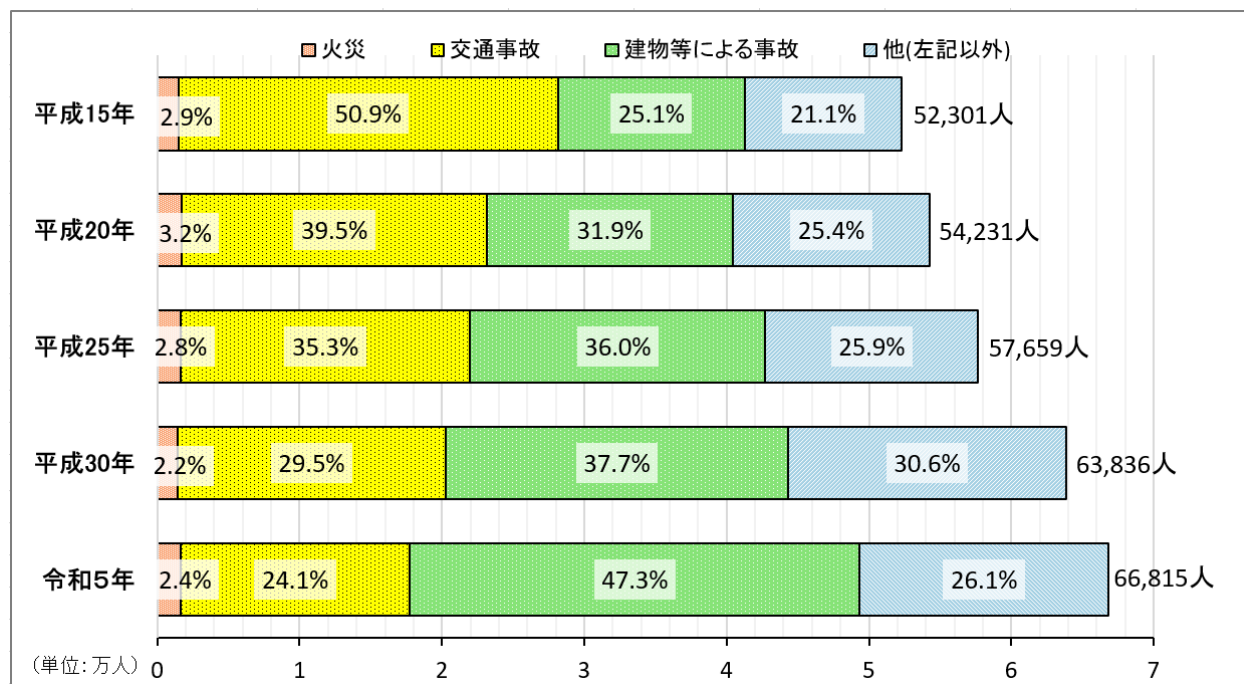
表18 事故種別の救助人員と対前年比

(単位: 人)

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,623	2.4	1,411	2.3	212	15.0
交通事故	16,126	24.1	15,200	24.3	926	6.1
水難事故	3,122	4.7	3,146	5.0	▲ 24	▲ 0.8
風水害等自然災害事故	1,566	2.3	867	1.4	699	80.6
機械による事故	981	1.5	1,054	1.7	▲ 73	▲ 6.9
建物等による事故	31,599	47.3	28,988	46.2	2,611	9.0
ガス及び酸欠事故	560	0.8	358	0.6	202	56.4
破裂事故	2	0.0	5	0.0	▲ 3	▲ 60.0
その他	11,236	16.8	11,650	18.6	▲ 414	▲ 3.6
合 計	66,815	100	62,679	100	4,136	6.6

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図19 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和6年11月1日現在、全国46都道府県に合計77機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

令和5年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,429件（対前年比117件減、4.6%減）、救助出動件数は1,915件（対前年比17件増、0.9%増）となっている。

その他に、火災出動件数は951件（対前年比106件増、12.5%増）、情報収集・輸送等出動件数は145件（対前年比49件減、25.3%減）となっており、全ての出動件数の合計は5,440件（対前年比43件減、0.8%減）となっている（表20参照）。

表20 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

（単位：件、人）

区分 年・件数・人員		火 災				救 助				救 急				情報収集・輸送等				計		
		管 内	管 外 応 援	計	出 動 件 数 割 合	管 内	管 外 応 援	計	出 動 件 数 割 合	管 内	管 外 応 援	計	出 動 件 数 割 合	管 内	管 外 応 援	計	出 動 件 数 割 合	管 内	管 外 応 援	合 計
令和元年	出動件数	875	139	1,014	16.5%	1,670	323	1,993	32.4%	2,455	550	3,005	48.8%	122	22	144	2.3%	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	－	960	310	1,270	－	1,775	475	2,250	－	43	36	79	－	2,778	821	3,599
令和2年	出動件数	718	83	801	15.6%	1,401	318	1,719	33.4%	1,929	488	2,417	47.0%	176	34	210	4.1%	4,224	923	5,147
	救助・救急搬送人員	0	0	0	－	805	347	1,152	－	1,406	491	1,897	－	32	49	81	－	2,243	887	3,130
令和3年	出動件数	707	137	844	16.0%	1,465	257	1,722	32.6%	1,882	606	2,488	47.0%	215	20	235	4.4%	4,269	1,020	5,289
	救助・救急搬送人員	0	0	0	－	861	189	1,050	－	1,494	420	1,914	－	74	14	88	－	2,429	623	3,052
令和4年	出動件数	755	90	845	15.4%	1,561	337	1,898	34.6%	1,894	652	2,546	46.4%	182	12	194	3.5%	4,392	1,091	5,483
	救助・救急搬送人員	0	0	0	－	1,006	241	1,247	－	1,559	457	2,016	－	95	22	117	－	2,660	720	3,380
令和5年	出動件数	824	127	951	17.5%	1,562	353	1,915	35.2%	1,788	641	2,429	44.7%	121	24	145	2.7%	4,295	1,145	5,440
	救助・救急搬送人員	0	0	0	－	945	261	1,206	－	1,478	481	1,959	－	64	0	64	－	2,487	742	3,229

※ 火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。

※ 「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

1) 消防防災ヘリコプターの救急出動件数

令和5年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「一般負傷」が697件（対前年比8件増、1.2%増）、「転院搬送」が559件（対前年比85件減、13.2%減）、「急病」が454件（対前年比13件減、2.8%減）、「医師搬送」が374件（対前年比28件減、7.0%減）などとなっている（表21参照）。

過去10年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（図22参照）。

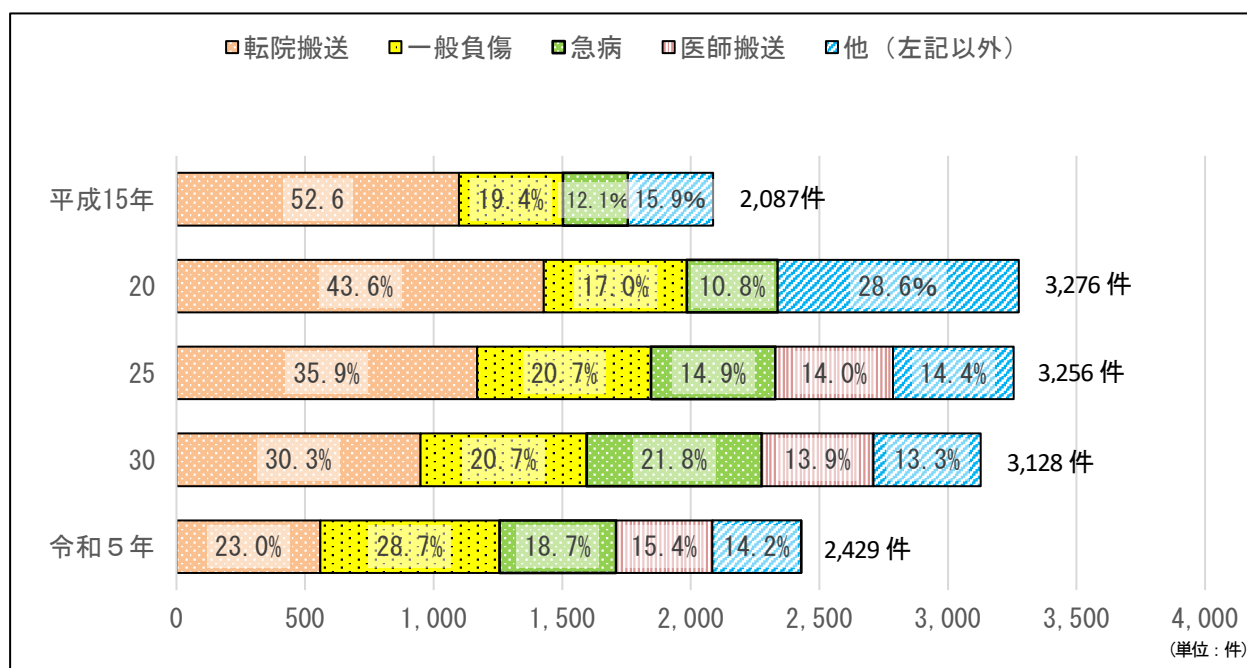
表 21 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

（単位：件）

事故種別	令和5年		令和4年		対前年比	
	救急出動	構成比 (%)	救急出動	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
水難	35	1.4	29	1.1	6	20.7
交通事故	63	2.6	77	3.0	▲ 14	▲ 18.2
労働災害	75	3.1	79	3.1	▲ 4	▲ 5.1
一般負傷	697	28.7	689	27.1	8	1.2
急病	454	18.7	467	18.3	▲ 13	▲ 2.8
転院搬送	559	23.0	644	25.3	▲ 85	▲ 13.2
医師搬送	374	15.4	402	15.8	▲ 28	▲ 7.0
火災	1	0.0	4	0.2	▲ 3	▲ 75.0
自然災害	5	0.2	7	0.3	▲ 2	▲ 28.6
運動競技	4	0.2	2	0.1	2	100.0
加害	1	0.0	0	0.0	1	0.0
自損行為	21	0.9	24	0.9	▲ 3	▲ 12.5
その他の救急	140	5.8	122	4.8	18	14.8
合計	2,429	100	2,546	100	▲ 117	▲ 4.6

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 22 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※ 平成15年、20年の医師搬送件数は不明である。

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

令和5年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「一般負傷」が697人（対前年比10人増、1.5%増）、「転院搬送」が548人（対前年比85人減、13.4%減）、「急病」が357人（対前年比12人減、3.3%減）などとなっている（表23参照）。

過去10年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（図24参照）。

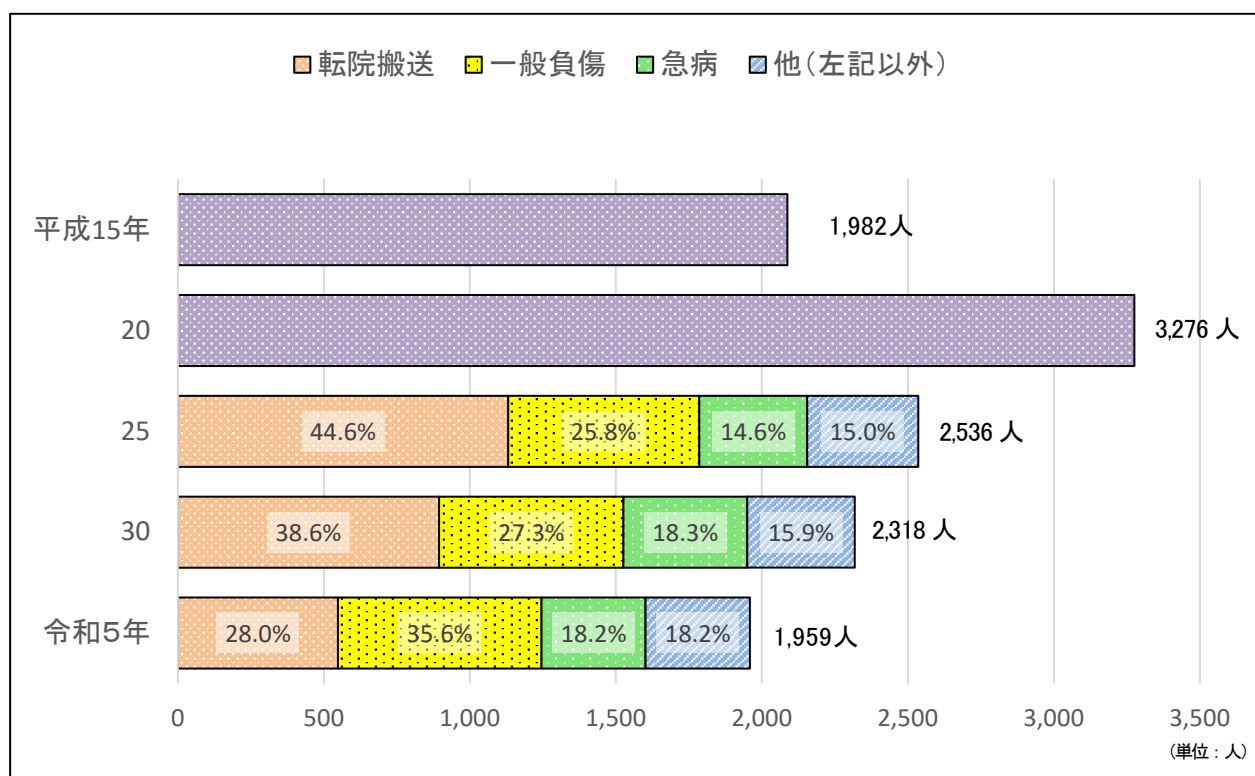
表23 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和5年		令和4年		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
水難	38	1.9	31	1.5	7	22.6
交通事故	53	2.7	68	3.4	▲15	▲22.1
労働災害	73	3.7	77	3.8	▲4	▲5.2
一般負傷	697	35.6	687	34.1	10	1.5
急病	357	18.2	369	18.3	▲12	▲3.3
転院搬送	548	28.0	633	31.4	▲85	▲13.4
火災	1	0.1	4	0.2	▲3	▲75
自然災害	13	0.7	22	1.1	▲9	▲40.9
運動競技	4	0.2	2	0.1	2	100
加害	1	0.1	0	0.0	1	0
自損行為	17	0.9	14	0.7	3	21.4
その他の救急	157	8.0	109	5.4	48	44.0
合計	1,959	100	2,016	100	▲57	▲2.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図24 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 平成15年、20年は総人員のみ計上している。

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

令和5年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,322件（対前年比2件減、0.2%減）、「水難」が376件（対前年比9件増、2.5%増）、「自然災害」が16件（対前年比1件減、5.9%減）、「火災」が0件（前年同数）となっている（表25参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（図26参照）。

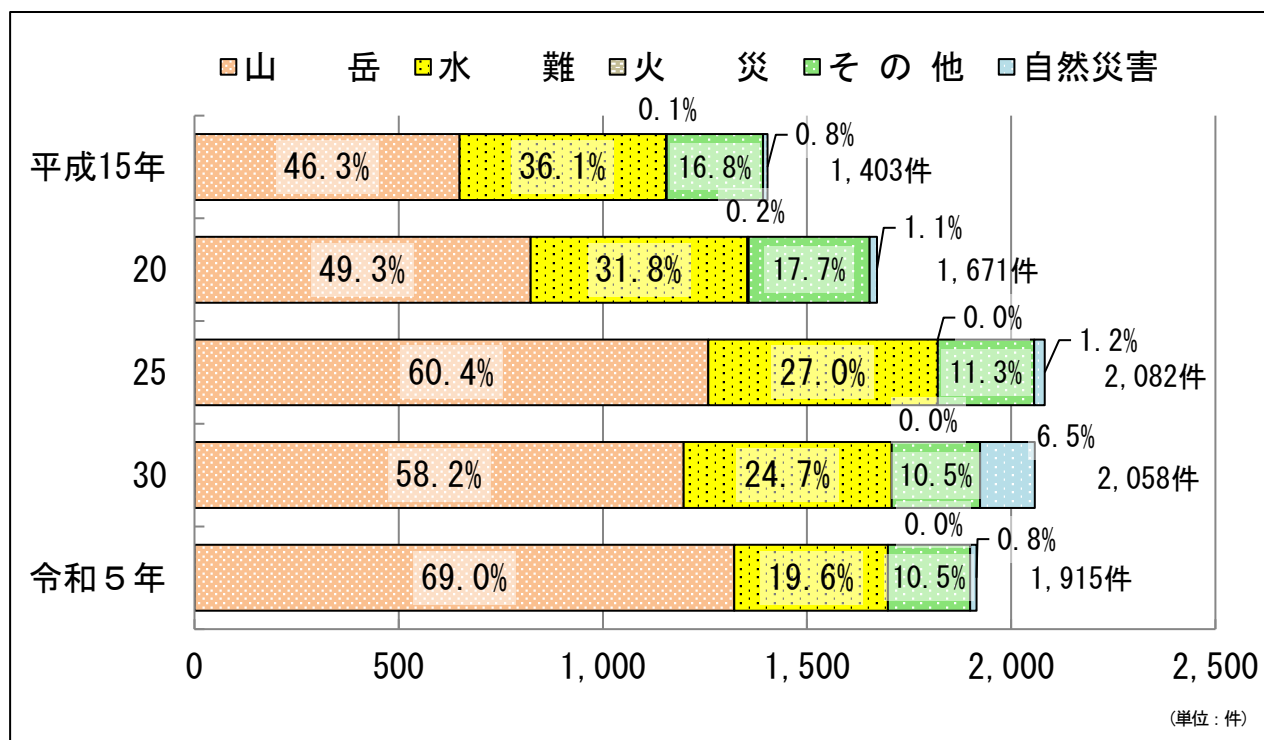
表 25 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比

（単位：件）

事故種別	令和5年		令和4年		対前年比	
	救助出動件数	構成比（%）	救助出動件数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	376	19.6	367	19.3	9	2.5
自然災害	16	0.8	17	0.9	▲ 1	▲ 5.9
山岳	1,322	69.0	1,324	69.8	▲ 2	▲ 0.2
その他	201	10.5	190	10.0	11	5.8
合計	1,915	100	1,898	100	17	0.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 消防防災ヘリコプターの救助人員数

令和5年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が1,048人（対前年比5人増、0.5%増）、「自然災害」が15人（対前年比48人減、76.2%減）、「水難」が60人（対前年比1人減、1.6%減）、「火災」が0人（前年同数）となっている（表27参照）。

表 27 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和5年		令和4年		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	60	5.0	61	4.9	▲ 1	▲ 1.6
自然災害	15	1.2	63	5.1	▲ 48	▲ 76.2
山岳	1,048	86.9	1,043	83.6	5	0.5
その他	83	6.9	80	6.4	3	3.8
合計	1,206	100	1,247	100	▲ 41	▲ 3.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5) 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和5年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動はなかった（表 28 参照）。

表 28 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（過去5年間）

（単位：件、人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨		2	57	0	115
	令和元年東日本台風		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0
令和4年	—		0	0	0	0
令和5年	—		0	0	0	0